



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930 URL <https://www.nippon-antenna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3893-5221

平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,356	2.2	144		155		192	
29年3月期	14,051	14.2	292		343		1,474	

(注) 包括利益 30年3月期 164百万円 (%) 29年3月期 1,233百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	15.37		1.0	0.6	1.0
29年3月期	117.77		7.1	1.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,292	19,868	81.8	1,588.54
29年3月期	24,692	19,966	80.9	1,596.35

(参考) 自己資本 30年3月期 19,868百万円 29年3月期 19,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	828	258	258	11,522
29年3月期	58	623	334	12,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		21.00	21.00	262		1.3
30年3月期		0.00		21.00	21.00	262	136.6	1.3
31年3月期(予想)		0.00		21.00	21.00		164.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	9.6	170		180		230		18.39
通期	14,900	3.8	310	114.5	270	73.8	160	16.8	12.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	14,300,000 株	29年3月期	14,300,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,792,650 株	29年3月期	1,792,470 株
期中平均株式数	30年3月期	12,507,468 株	29年3月期	12,519,316 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,948	1.7	122		137		174	
29年3月期	13,715	13.3	306		364		1,490	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	13.93	
29年3月期	119.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,035	19,681	81.9	1,573.57
29年3月期	24,472	19,799	80.9	1,582.99

(参考) 自己資本 30年3月期 19,681百万円 29年3月期 19,799百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	10.0	200		210		250		19.99
通期	14,400	3.2	270	120.3	240	74.9	140	19.7	11.19

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や不安定な金融資本市場動向の影響等の懸念材料もあり、先行きが不透明な状況のまま推移しました。

当業界において、テレビの出荷台数に関しましては、4Kテレビの構成比が継続して高まっており、有機ELテレビの出荷台数も堅調に推移しておりますが、テレビ市場全体の回復には至っておらず、力強さを欠いたまま推移しております。また、新設住宅着工戸数についても、前連結会計年度比で減少傾向にあり、テレビ関連機器販売や工事につきましては、引き続き厳しい事業環境が続いております。

一方で、通信関連機器につきましては、官需向けは前連結会計年度比で減少しておりますが、民需向けは堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、前連結会計年度から構造改革を実施して、環境に左右されない経営基盤作りに取り組み、収益性に重点をおいた企業活動の推進や、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、テレビ関連機器販売や関連工事は厳しい事業環境下で推移しましたが、通信関連機器の販売におきましては、通信事業者向けの機器販売が安定的に伸長したこと等により、当連結会計年度の売上高は14,356百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は144百万円（前連結会計年度は292百万円の営業損失）、経常利益は155百万円（前連結会計年度は343百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は192百万円（前連結会計年度は1,474百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（送受信用製品製造事業）

当事業部門において、放送関連機器の売上高につきましては、家庭用機器の販売が伸び悩んだことや、前連結会計年度に好調であった事業者向け機器販売の反動減等により、前連結会計年度比減となりました。

なお、当連結会計年度より、情報関連機器を放送関連機器と呼称しております。これは、近年の「放送と通信の融合」の潮流に即して、当社の製品イメージを明確化し、訴求力を高めるためであります。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナは前連結会計年度比で減少しましたが、通信事業者向け基地局アンテナが好調に推移したことにより、前連結会計年度比増となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,572百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益は636百万円（同106.5%増）となりました。

（工事事業）

当事業部門におきましては、新築ビル内共聴工事やアンテナ対策工事が堅調でしたが、共同受信工事や電気工事が前連結会計年度比で減少したこと等から、売上高は2,783百万円（前連結会計年度比15.2%減）、営業利益は317百万円（同130.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の流動資産は、19,322百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。これは、受取手形及び売掛金、材料及び貯蔵品の増加や、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産は、4,970百万円（同1.0%減）となりました。これは、工具、器具及び備品の増加や、建物及び構築物、投資有価証券の減少等によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末の流動負債は、3,227百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加や、工事未払金の減少等によるものであります。

固定負債は、1,196百万円（同5.8%減）となりました。これは、退職給付に係る負債の減少等によるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産の合計は、19,868百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,335百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、828百万円（前連結会計年度は58百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が158百万円となったことや、たな卸資産の減少、減価償却費による増加と、事業構造改善費用の支払、売上債権の増加、仕入債務の減少による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、258百万円（前連結会計年度は623百万円の増加）となりました。

これは主に、有価証券の売却・償還による収入による増加と、有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、258百万円（前連結会計年度は334百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払や自己株式の取得によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	82.3	85.2	81.6	80.9	81.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	29.7	32.9	28.4	29.8	39.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調にあり、また東京オリンピックに向けたインフラ投資が継続する等、一定の経済効果が期待されます。

しかしながら、足元の個人消費は足踏み状態が続いており、また貿易摩擦や地政学的リスクへの懸念が残る等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取巻く環境は、放送関連機器につきましては、当連結会計年度を通して新設住宅着工戸数が前年同月を下回る傾向にあり、総じて低調に推移しております。また、テレビの出荷台数も、全体としては伸び悩みがあるものの、4Kテレビやハイブリッドキャスト対応テレビが堅調であります。企業間競争が激化する中、なお予断を許さない状況が続いております。

通信用アンテナにつきましては、総務省の周波数再編アクションプランに伴う官公庁や通信事業者向けアンテナや、IoT関連製品としての事業者向け通信モジュールには、継続して需要があるものとみております。

工事事業においては、新築ビル内共聴工事、ビル内共聴改修工事や、テレビ受信障害対策工事、電気工事等が中心となると予想しております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、構造改革の主眼である全社的な高効率化、集約化と経営資源の戦略的再配分を引き続き実施し、業容の回復に向けて邁進いたします。

また、今後も、環境に左右されない強固な経営基盤作りを行い、収益性に重点をおいた企業活動を推進して、販売・生産・開発の体制を強化するとともに、事業環境の変化を新たな商機と捉え、マーケットリーダーを目指すべく全社をあげて取り組んでまいります。

次期の業績見通しについては、現時点での予想は次のとおりです。

	(連結)		(個別)	
				(括弧内は対前期比)
売上高	14,900百万円	(3.8%増)	14,400百万円	(3.2%増)
営業利益	310百万円	(114.5%増)	270百万円	(120.3%増)
経常利益	270百万円	(73.8%増)	240百万円	(74.9%増)
当期純利益	160百万円	(16.8%減)	140百万円	(19.7%減)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,857	11,522
受取手形及び売掛金	4,203	4,881
有価証券	192	280
商品及び製品	1,625	1,443
仕掛品	19	28
原材料及び貯蔵品	262	385
未成工事支出金	37	69
繰延税金資産	132	205
その他	352	504
貸倒引当金	△11	△0
流動資産合計	19,672	19,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068	5,068
減価償却累計額	△3,310	△3,412
建物及び構築物 (純額)	1,758	1,656
機械装置及び運搬具	1,322	1,107
減価償却累計額	△1,295	△1,085
機械装置及び運搬具 (純額)	27	21
工具、器具及び備品	2,431	2,353
減価償却累計額	△2,332	△2,191
工具、器具及び備品 (純額)	98	161
土地	1,115	1,115
リース資産	77	116
減価償却累計額	△54	△71
リース資産 (純額)	22	44
有形固定資産合計	3,021	2,999
無形固定資産		
ソフトウェア	50	78
リース資産	0	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	73	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117	1,078
その他	807	791
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,925	1,870
固定資産合計	5,020	4,970
資産合計	24,692	24,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,651	1,779
工事未払金	429	261
未払費用	169	212
リース債務	11	20
未払法人税等	49	80
賞与引当金	236	222
その他	908	650
流動負債合計	3,456	3,227
固定負債		
リース債務	13	26
退職給付に係る負債	956	879
長期未払金	80	80
繰延税金負債	219	202
その他	—	7
固定負債合計	1,269	1,196
負債合計	4,726	4,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	9,882	9,812
自己株式	△1,246	△1,246
株主資本合計	19,629	19,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	258
為替換算調整勘定	30	46
退職給付に係る調整累計額	18	4
その他の包括利益累計額合計	337	309
純資産合計	19,966	19,868
負債純資産合計	24,692	24,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,767	11,572
完成工事高	3,284	2,783
売上高合計	14,051	14,356
売上原価		
製品売上原価	7,418	7,920
完成工事原価	2,472	2,001
売上原価合計	9,891	9,921
売上総利益	4,160	4,434
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	315	291
広告宣伝費	76	73
役員報酬	137	140
給料	1,771	1,541
賞与	162	234
賞与引当金繰入額	157	144
福利厚生費	351	331
退職給付費用	105	78
消耗品費	57	56
旅費及び交通費	174	170
支払手数料	154	209
減価償却費	176	129
その他	811	889
販売費及び一般管理費合計	4,452	4,290
営業利益又は営業損失(△)	△292	144
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	15	21
為替差益	—	9
貸倒引当金戻入額	1	11
補助金収入	11	10
その他	32	26
営業外収益合計	69	92
営業外費用		
売上割引	62	56
有価証券評価損	7	9
為替差損	12	—
その他	38	16
営業外費用合計	120	81
経常利益又は経常損失(△)	△343	155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	3
その他	—	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券評価損	4	—
減損損失	5	—
事業構造改善費用	523	—
特別損失合計	536	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△880	158
法人税、住民税及び事業税	47	36
法人税等調整額	546	△70
法人税等合計	594	△34
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,474	192
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,474	192

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,474	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△29
為替換算調整勘定	△24	15
退職給付に係る調整額	108	△13
その他の包括利益合計	240	△27
包括利益	△1,233	164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,233	164
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	11,622	△1,189	21,425
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,474		△1,474
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,739	△56	△1,796
当期末残高	4,673	6,318	9,882	△1,246	19,629

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	131	55	△90	96	21,521
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,474
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	△24	108	240	240
当期変動額合計	156	△24	108	240	△1,555
当期末残高	288	30	18	337	19,966

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	9,882	△1,246	19,629
当期変動額					
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			192		192
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△70	△0	△70
当期末残高	4,673	6,318	9,812	△1,246	19,558

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288	30	18	337	19,966
当期変動額					
剰余金の配当					△262
親会社株主に帰属する当期純利益					192
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	15	△13	△27	△27
当期変動額合計	△29	15	△13	△27	△97
当期末残高	258	46	4	309	19,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△880	158
減価償却費	257	196
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△96
有価証券評価損益(△は益)	7	9
投資有価証券評価損益(△は益)	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△11
受取利息及び受取配当金	△23	△34
為替差損益(△は益)	△0	4
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産処分損益(△は益)	3	0
減損損失	5	—
事業構造改善費用	520	—
売上債権の増減額(△は増加)	431	△621
たな卸資産の増減額(△は増加)	172	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△416	△45
その他	△38	109
小計	7	△331
利息及び配当金の受取額	23	34
事業構造改善費用の支払額	—	△516
法人税等の支払額	△96	△30
法人税等の還付額	6	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58	△828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	900	—
有価証券の取得による支出	△799	△400
有価証券の売却及び償還による収入	600	301
有形及び無形固定資産の取得による支出	△61	△163
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	4	3
その他	△17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56	△0
配当金の支払額	△263	△261
リース債務の返済による支出	△13	△18
セール・アンド・リースバックによる収入	—	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206	△1,335
現金及び現金同等物の期首残高	12,651	12,857
現金及び現金同等物の期末残高	12,857	11,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,500	1,500

なお、コミットメントライン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失の内訳	
東京都荒川区	工事関連機器	工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア	工具、器具及び備品	1百万円
			リース資産	0
			ソフトウェア	3
			計	5

工事業における工事関連機器に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

回収可能価額については、使用価値を零として算定しております。

なお、当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産グルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産グルーピングを行っております。

2 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

特別損失における事業構造改善費用は、事業構造改革を推進するための費用であり、その主な内訳は、人員対策に係る費用508百万円、その他15百万円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、国内に当社製品を製造する関係会社、中国に当社製品を開発及び販売する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,767	3,284	14,051	—	14,051
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	10,767	3,284	14,051	—	14,051
セグメント利益	308	137	446	△738	△292
セグメント資産	8,394	1,585	9,979	14,712	24,692
その他の項目					
減価償却費	193	7	200	56	257
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	39	—	39	21	60

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,572	2,783	14,356	—	14,356
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,572	2,783	14,356	—	14,356
セグメント利益	636	317	954	△809	144
セグメント資産	9,746	1,050	10,796	13,495	24,292
その他の項目					
減価償却費	172	0	172	24	196
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	171	0	171	41	213

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,473	送受信用製品製造事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Wireless City Planning株式会社	1,443	送受信用製品製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	送受信用 製品製造事業	工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	5	—	5

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,596.35円	1,588.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△117.77円	15.37円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,474	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,474	192
普通株式の期中平均株式数(株)	12,519,316	12,507,468

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,966	19,868
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,966	19,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,507,530	12,507,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。